

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【事業年度】	第80期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	-	-	-	13,058,391	16,846,830
経常利益 (千円)	-	-	-	702,750	797,716
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	468,904	501,925
包括利益 (千円)	-	-	-	514,609	439,324
純資産額 (千円)	-	-	-	4,357,078	4,735,743
総資産額 (千円)	-	-	-	12,137,490	12,558,662
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	2,859.85	3,087.93
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	307.77	329.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	35.6	37.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.8	10.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.94	5.36
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	2,513,493	2,274,629
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	1,401,906	1,467,410
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	535,774	573,386
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	2,529,697	2,757,376
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	183 [41]	195 [41]

(注) 1. 第79期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	10,526,543	11,894,565	10,341,989	12,850,338	15,951,648
経常利益 (千円)	831,377	914,686	512,353	657,870	759,948
当期純利益 (千円)	966,584	874,599	346,497	440,412	475,769
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	15,385,000	15,385,000	15,385,000	1,538,500	1,538,500
純資産額 (千円)	2,488,400	3,276,308	3,956,315	4,366,124	4,753,110
総資産額 (千円)	8,031,802	9,275,892	10,154,626	11,961,042	12,324,213
1株当たり純資産額 (円)	1,622.28	2,136.24	2,596.65	2,865.79	3,120.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	4.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	630.13	570.21	226.16	289.07	312.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	35.3	39.0	36.5	38.6
自己資本利益率 (%)	38.8	26.7	8.8	10.1	10.0
株価収益率 (倍)	4.05	3.30	7.25	5.26	5.66
配当性向 (%)	-	-	17.7	13.8	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,597,142	1,750,010	1,676,311	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,459	880,208	1,716,138	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	852,831	289,637	502,779	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	788,630	1,368,796	1,831,749	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	165 [33]	166 [36]	165 [35]	176 [41]	182 [41]
株主総利回り (%) (比較指標：東証第二部株価指数(配当込み))	140.9 (134.2)	103.9 (127.5)	92.8 (177.1)	88.5 (215.5)	104.5 (205.6)
最高株価 (円)	279	265	189	1,663 (171)	2,279
最低株価 (円)	117	145	99	1,421 (129)	1,453

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第78期以前は関連会社が存在しないため、また、第79期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第78期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

4. 1株当たり配当額及び配当性向については、第76期及び第77期は、配当を行っていないため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、第76期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
なお、第79期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第79期より連結財務諸表を作成しているため、第79期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
9. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第79期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年 5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年 9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年 1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年 1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年 2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年 6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年 9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年 4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年 9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年 4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年 7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年 7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年 6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年 7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年 8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成 5年 5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成 7年 8月	日本証券業協会に店頭登録
平成 8年 8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成 8年 8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成 9年 3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成 9年 7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年 9月	京都営業所を廃止
平成11年 9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年 1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年 4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年 3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年 8月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
平成21年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併
平成23年 3月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却
平成23年 5月	山口光工場を閉鎖
平成24年 4月	(株)アイケイモールドを吸収合併
平成25年 4月	PT. IKUYO INDONESIA設立

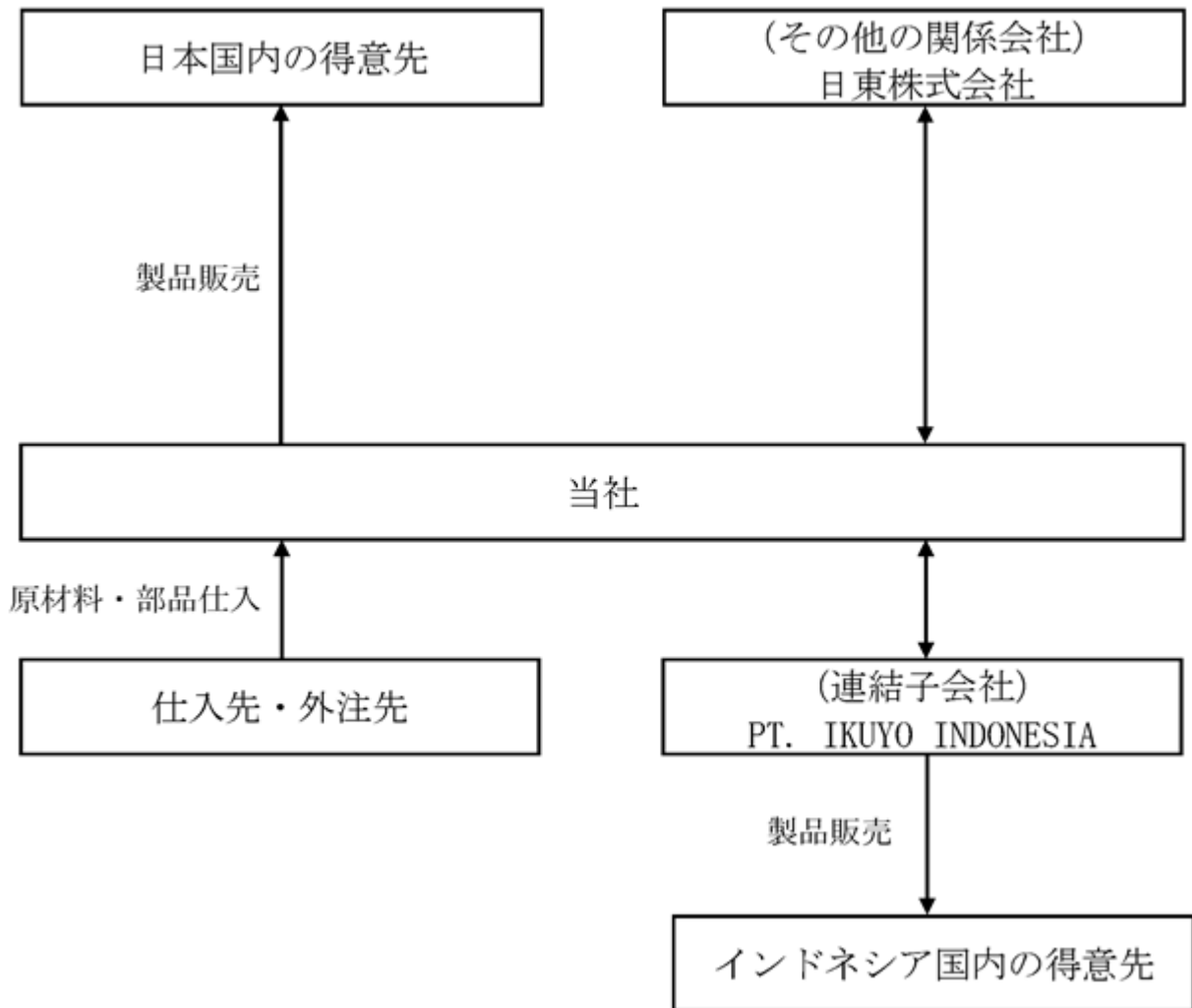
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（PT. IKUYO INDONESIA）で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。
なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

所在地	事業の内容	主要製品	
日本 インドネシア	自動車部品 事業	自動車内装 装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム等
		自動車外装 装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ等
		自動車その他	試作品、自動車機能部品等

[事業系統図] 当社の事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有[被所 有]割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証 額 (百万 円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) PT. IKUYO INDONESIA	インドネ シア共和 国バンテ ン州	158	自動車部 品事業	87.75	2	2	-	なし	工場用 資産の 貸与	なし
(その他の関係会社) 日東株式会社	東京 都 江戸川区	45	自動車部 品事業	[32.9]	1	-	-	なし	なし	なし

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	195 (41)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182 (41)	42.2	17.0	5,513,082

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は、自動車部品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
4. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは、長年にわたり樹脂成型品の分野でお客様に満足いただける素材製品の提供を目指してまいりました。今後も長年培った技術、経験を活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、お客様との信頼関係を深めて業績の向上を図るとともに、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献し、企業価値を継続的に高めてゆくことを、企業の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組むことを経営戦略の基本としております。

当社グループの主力製品である自動車用樹脂成型品については、市場熟成分野であり需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで中長期的視点に立ち、次の時代を切り拓く取り組みとして、以下の項目に経営資源を配分し、企業価値の増大に努めてまいります。

品質管理、改善活動の順守徹底

既存及び新規部品の営業強化による受注獲得、売上拡大及び海外事業の安定化

新技術の創出、確立による受注拡大及び品質・生産性向上

生産技術力の向上による量産性向上及び信頼確保

人材育成による企業強化及び後継者の育成

コンプライアンスの順守徹底

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な成長を目指しており、安定した企業価値の増大を確保するため、重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

(4) 経営環境

当社グループをとりまく環境は、自動車業界においては、自動運転だけでなく、電気自動車へのシフト、シェアリング・エコノミー（ユーザーのニーズに応じて自動車を提供するビジネス）の台頭、コネクティビティ（自動車のネットワーク化）などの岐路にさしかかり、大きな転換期を迎えようとしています。また、好調であったSUV市場も一服し、国内の自動車販売は上振れ要因に乏しく、生産台数はほぼ横ばいと予想しています。

また、連結子会社のPT. IKUYO INDONESIAについては、インドネシアを拠点に活動を進め、主要取引先である三菱自動車の現地法人（MMKI）では、エクスパンダーが引き続き販売台数の増加が見込まれており、グループ全体での売上高の増加に寄与しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

品質管理の向上

当社グループは、品質第一を徹底しております。また、経営資源を設備投資などに振り向ける一方で、採算改善、原価低減活動の推進等のコストの低減に努め、品質管理のレベルアップに取り組み、さらなる品質管理体制の強化に努めてまいります。

顧客満足度の強化

当社グループは、新規受注及び既存部品の営業強化による売上拡大を図り、顧客満足度の向上を図り、海外及び国内の事業環境変化に対応できる体制作りに取り組んでまいります。

品質向上に向けた改善活動の実行

当社グループは、既存設備の更新及び製造工程の改善に取り組み、生産量の変化にも柔軟に対応できる仕組みを構築し、品質の向上に努めてまいります。また、全社的な改善活動に積極的に取り組み、生産力の質的向上、効率化を図り生産性の向上に努めてまいります。

新技術の創出による成長路線への布石

当社グループは、自らの新技術の創出に取り組み、新技術の創出及び確立による技術力の向上を図り、お客様のグローバル化対応への要望に応える最適な生産体制の整備を進めています。

人財育成による企業強化

当社グループは、事業環境の変化に対応し、永続的に事業を継続し成長させるため、人財育成強化が重要な課題と認識し、活気ある風通しの良い明るい企業体質づくりに取り組んでおります。また、次世代への技術の承継にも取り組み、後継者の育成にも努めてまいります。

安定的な収益基盤の強化

当社グループは、品質管理の徹底及び改善活動に取り組み、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでまいります。

業務管理体制、内部統制の強化

当社グループは、継続的に成長可能な企業体質を確立するため、内部統制の強化が重要な課題と認識しております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適宜見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。さらに、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、当社グループの業務管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響について

当社グループは、主に国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社グループの関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社グループの取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、戦争・内乱・テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。当社グループの主要な販売先は、三菱自動車工業株式会社であります。同社は、当社グループの売上実績に対する依存度が50%を超えており高い割合になっております。その他の完成車メーカーなど、製品の納入先を多様化するよう努めてまいりますが、同社への依存度が高いことから同社との取引が大幅に減少することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響について

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対して、販売価格については、製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響について

当社グループは、国内に製造拠点等の設備を有しており、当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、これらの適切な人材が十分に確保・育成ができない場合、長期的な視点から当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業を取り巻く環境の変化について

当社グループは、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起こった場合は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等の影響について

当社グループは、事業活動を行う上で、環境法令の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により多額の費用が生じる場合などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米中の貿易摩擦への懸念やEUにおける英国離脱問題、また相次いだ自然災害などの影響で、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関係する自動車業界では、各完成車メーカーでの販売台数も堅調に推移したことにより、当社グループの売上高も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、成長戦略の一環として進めておりました、名古屋第二工場の隣接地の購入、厚木工場の成形機（2,000t）の新規導入も完了し、全社を挙げた生産性向上のための諸施策と共に、品質管理及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

また、PT. IKUYO INDONESIAについては、主要取引先の三菱自動車の現地法人（MMKI、エクспанダー）の受注が好調に推移し、グループ全体での収益の増加に寄与しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,846百万円（前年同期比29.0%増加）、営業利益780百万円（前年同期比51.8%増加）、経常利益797百万円（前年同期比13.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益501百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

なお、経常利益については、シンジケートローンのリファイナンスによるシンジケートローン手数料25百万円を営業外費用に、税金等調整前当期純利益については、経年型の売却等による固定資産除売却損50百万円、保養所の使用目的を変更したことによる減損損失24百万円を特別損失に計上しております。

a. 財政状態

当連結会計年度における流動資産は6,533百万円となり、前連結会計年度に比べ455百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金227百万円、電子記録債権243百万円が増加したこと等によるものです。固定資産は6,025百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具152百万円、土地117百万円が増加、工具、器具及び備品385百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は12,558百万円となり、前連結会計年度に比べ421百万円増加しました。

当連結会計年度における流動負債は6,181百万円となり、前連結会計年度に比べ551百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金272百万円、短期借入金315百万円、未払法人税等132百万円、設備関係支払手形179百万円が増加、1年内返済予定の長期借入金214百万円、前受金124百万円が減少したこと等によるものです。固定負債は1,641百万円となり、前連結会計年度に比べ509百万円減少しました。主な要因は、長期借入金588百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は7,822百万円となり、前連結会計年度に比べ42百万円増加しました。

当連結会計年度における純資産は4,735百万円となり、前連結会計年度に比べ378百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金440百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は1.9%増加し、37.5%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高16,846百万円（前年同期比28.9%増加）、営業利益780百万円（前年同期比51.8%増加）、経常利益797百万円（前年同期比13.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益501百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績につきましては、当社グループは、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,757百万円（前年同期比9.0%増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は2,274百万円（前年同期比9.5%減少）の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益724百万円、減価償却費1,616百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期年度における投資活動による資金は1,467百万円（前年同期比4.7%増加）の支出となりました。主な要因としては、設備投資として、厚木工場の成形機の購入、名古屋第二工場の隣接地の購入、新規受注品の金型投資を行い、有形固定資産の取得による支出1,468百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期年度における財務活動による資金は573百万円（前年同期比7.0%増加）の支出となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出802百万円及び短期借入金315百万円の増加によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社は生産・販売体制を基礎とした自動車部品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	10,794,305	+26.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	16,941,535	+25.2	1,241,156	+8.3

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. 金額は、販売価格で表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車部品事業	16,846,830	100	+28.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
三菱自動車工業(株)	6,064,739	46.4	8,409,786	49.9
日野自動車(株)	2,130,588	16.3	2,411,400	14.3
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,924,926	14.7	1,922,431	11.4
合計	10,120,254	77.4	12,743,618	75.6

2. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末における資産の額は12,558百万円（前年同期比3.5%増加）となりました。資産の主な内訳は、現金及び預金2,757百万円（前年同期比9.0%増加）、受取手形及び売掛金2,111百万円（前年同期比1.7%減少）、電子記録債権1,004百万円（前年同期比32.0%増加）、建物及び構築物1,001百万円（前年同期比1.5%増加）、工具、器具及び備品2,312百万円（前年同期比14.3%減少）、土地1,287百万円（前年同期比10.0%増加）、投資有価証券389百万円（前年同期比7.5%減少）等です。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債の額は7,822百万円（前年同期比0.5%増加）となりました。負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金3,727百万円（前年同期比7.9%増加）、短期借入金315百万円、1年内返済予定の長期借入金260百万円（前年同期比45.1%減少）、設備関係支払手形885百万円（前年同期比25.3%増加）、長期借入金820百万円（前年同期比41.8%減少）等です。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の額は4,735百万円（前年同期比8.7%増加）となりました。純資産の主な内訳は、資本金2,298百万円、利益剰余金2,391百万円（前年同期比22.6%増加）等です。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は16,846百万円（前年同期比28.9%増加）となりました。そのうち、国内売上高は15,951百万円（前年同期比24.1%増加）、海外売上高は895百万円（前年同期比330.3%増加）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、14,573百万円（前年同期比29.0%増加）となり、売上総利益率は13.5%となりました。主な内訳は、材料費等の変動費によるものです。

販売費及び一般管理費は、1,492百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。主な内訳は、運搬費によるものです。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、68百万円（前年同期比68.8%減少）となりました。

主な内訳は、金型精算差益の計上によるものです。

営業外費用は、52百万円（前年同期比59.1%増加）となりました。

主な内訳は、借入金に対する支払利息及びシンジケートローン手数料の計上によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上のことにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は501百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、金型投資及び機械設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は1,395百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,757百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

売上高は16,846百万円となりました。これは主に、当社の売上高によるもので、約95%を占めております。経常利益は797百万円となりました。これは主に、当社の営業費用の計上によるもので、約95%を占めております。親会社株主に帰属する当期純利益は、501百万円となりました。

この結果、ROEは10.7%となりました。

指標	平成31年3月期 (計画)	平成31年3月期 (実績)	平成31年3月期(計画比)
売上高	17,010百万円	16,846百万円	163百万円減(1.0%減)
経常利益	884百万円	797百万円	86百万円減(9.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	610百万円	501百万円	108百万円減(17.8%減)
ROE (自己資本利益率)	12.6%	10.7%	1.9ポイント減

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、樹脂射出成形製品の総合メーカーとして、市場の動向やニーズを迅速かつ的確に捉え、タイムリーに製品価値を提供できる提案型企業を目指しています。そのため自動車、材料メーカー等との情報交換や学協会等との技術交流に力を入れております。また、スピーディな技術開発を進めるべく、社外ネットワークの構築と社内開発体制強化に取り組んでおり、当連結会計年度においては以下の設備投資を行い、製品化を加速しています。

- ・高付加価値塗装開発用の実験ブースの新設
- ・高機能装置を付けた大型射出成形機の新設

なお、当連結会計年度における研究開発費は65百万円であり、以下のような商品価値を高める、競争力の高い新技術開発に取り組んでおります。

- 1．軽量化への取組み
 - ・樹脂成形技術の高度化による自動車内外装部品の軽量化
 - ・金属部品の材料置換
- 2．高付加価値塗装技術への取組み
 - ・メッキ代替塗装の開発
 - ・機能性向上塗装の開発
- 3．次世代商品への取組み
 - ・電動化関連樹脂部材の開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、小型車SUV及び大・中型トラック等による総金型検治具投資額は609百万円等、全体で1,660百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部品事業 その他	自動車部品生産設備	572,053	265,590	687,048	61,176 (32,755.23)	6,016	96,190	1,688,076	74 (21)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	198,300	61,297	989,454	332,480 (10,588.00)	-	-	1,581,532	35 (12)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	80,083	112,601	216,440	691,163 (12,014.39)	-	8,399	1,108,687	20 (3)
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	108,721	41,205	409,274	157,134 (8,425.42)	-	13,462	729,798	25 (0)
本社他 (神奈川県厚木市)	会社総括業務	統括業務 福利厚生施設	42,510	0	0	45,203 (5,489.76)	-	-	87,713	28 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
PT. IKUYO INDONESIA	(インドネシア タンゲラン市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	-	12,397	10,723	-	-	-	23,120	13

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,538,500	1,538,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,538,500	1,538,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年6月25日 (注)1	-	15,385	-	2,298,010	2,323,426	-
平成29年10月1日 (注)2	13,846	1,538	-	2,298,010	-	-

- (注)1. 平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた2,323,426千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた123,500千円を合わせた2,446,926千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。
2. 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	36	13	3	692	764	-
所有株式数 (単元)	-	789	582	6,561	814	83	6,525	15,354	3,100
所有株式数の割合 (%)	-	5.13	3.79	42.73	5.30	0.54	42.49	100.00	-

- (注)1. 自己株式15,080株は「個人その他」に150単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載してあります。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	501	32.92
酒井 政賢	東京都目黒区 PETERBOROUGH COURT 133	199	13.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	65	4.28
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	57	3.74
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	39	2.61
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	35	2.33
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	32	2.12
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	30	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	25	1.69
イクヨ従業員持株会	神奈川県厚木市上依知3019	19	1.27
計	-	1,006	66.08

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,520,400	15,204	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	1,538,500	-	-
総株主の議決権	-	15,204	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	15,000	-	15,000	0.97
計	-	15,000	-	15,000	0.97

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	115	217
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,080	-	15,080	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮したうえで、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設設備の合理化・省力化のための設備投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき45円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は14.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月26日 定時株主総会決議	68,553	45.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、経営リスクマネジメント委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を構築しております。

a. 取締役会

当社の取締役会は令和元年6月26日現在5名（うち、社外取締役1名）で構成されており、代表取締役社長を議長とし、原則毎月開催し、必要に応じて臨時に開催することとしております。また、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：取締役社長 神尾裕司

構成員：取締役会長（非常勤） 李秀鵬、取締役副社長 内野実、取締役 渡辺浩、取締役 森公利（社外取締役）

b. 監査役・監査役会

当社の監査役会は令和元年6月26日現在監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、常勤監査役を議長として定期的に開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

（監査役会構成員の氏名等）

議長：監査役（常勤） 半澤祐治

構成員：監査役（社外監査役） 小峰雄一、監査役（社外監査役） 飯島宜男

c. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況については、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄部門である内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

d. 会計監査人

会計監査人はRSM清和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。RSM清和監査法人は平成21年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

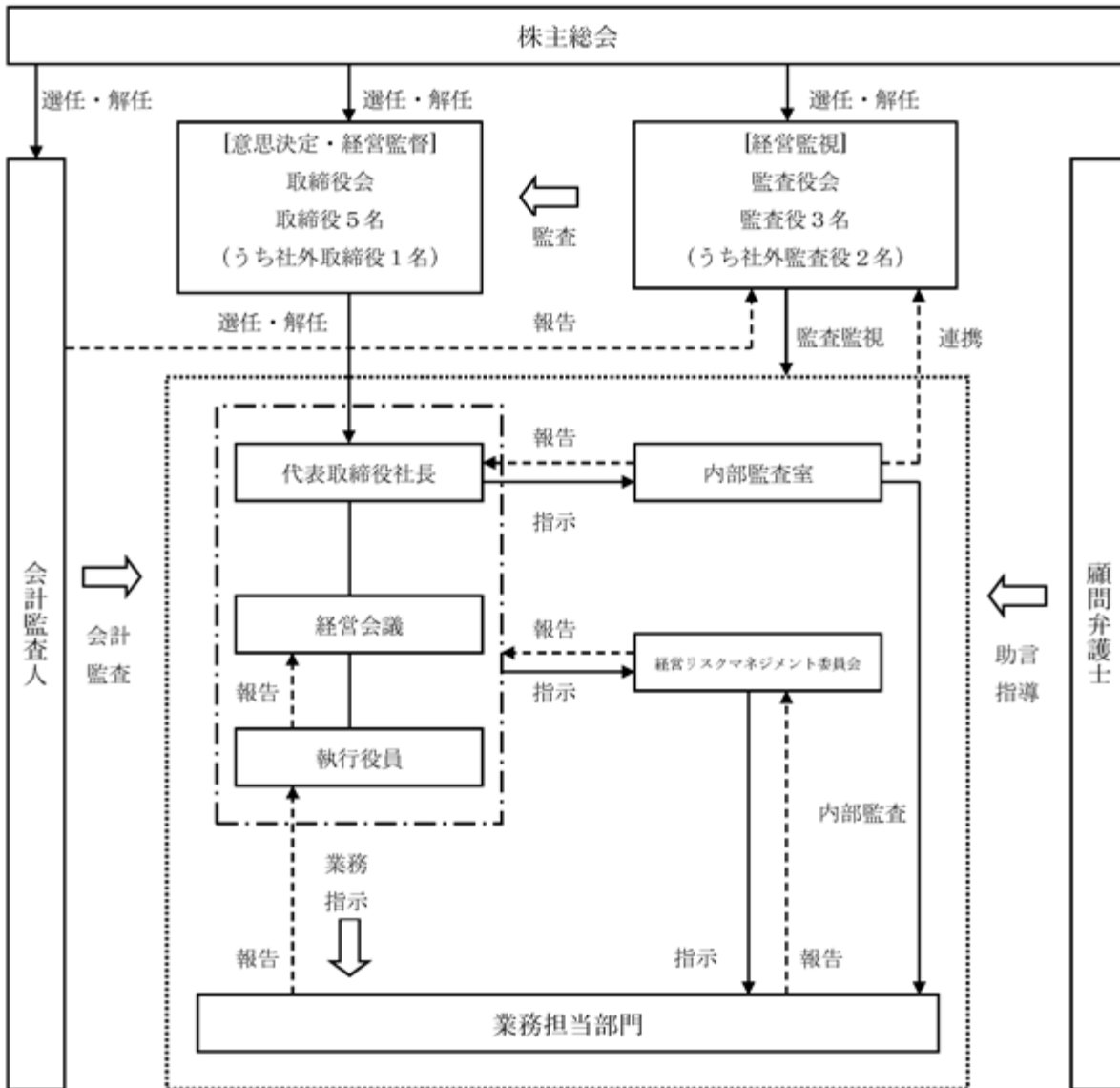
e. 経営会議

経営会議は経営に関する重要な事項を事前協議するとともに情報共有することにより、内部統制システムの実効性と機能強化を図り、当社及び関係会社における業務の適正性を確保することを目的とし、取締役社長を議長とする経営会議を組織し運営しております。

f. 経営リスクマネジメント委員会

経営リスクマネジメント委員会は、社長を委員長とし、経営リスクマネジメント基本方針に基づき実践しております。主な目的としては、経営リスクを顕在化し、そのリスクの防止又は軽減するための活動（経営リスクマネジメント）及び経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した状態又は発生間近の状態に至った場合の危機回避行動（クライシスマネジメント）について定め、事業運営の堅実化並びにステークホルダーの利益の最大化及び社会的信用の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的として、総合的な検討を行っております。

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



企業統治に関するその他の事項

当社グループの内部統制システムの基本方針は、会社法および行動規範に基づき、企業倫理の徹底と効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き企業価値を高め、社会から信頼される企業として継続的發展を目指す。このため、総合的な内部統制が経営の重要課題と認識し、内部統制全般及びリスク管理体制の継続的改善を図るために、全社活動として以下の整備・運用に取り組んでおります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは、「全社基本方針」、「品質基本方針」、「環境基本方針」を取締役及び使用人に周知し、企業倫理意識の向上や法令遵守のため「行動規範」を制定し、法令遵守と企業倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- (2) 取締役は、取締役会及び情報の共有を推進することにより、他の取締役の業務執行を監督する。
- (3) 代表取締役社長を経営リスク全体に関する総括責任者として、「経営リスクマネジメント規定」に基づき、法令及び定款の遵守体制の構築、維持及び整備を実施する。
- (4) 社長直轄部門である内部監査室が、各部門を定期的に監査し、その結果を代表取締役及び取締役会に報告する。
- (5) 当社グループにおける法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するため、「公益通報者保護規定」を制定し、取締役及び使用人に徹底する。
- (6) 「公益通報者保護規定」に基づき、法令違反行為等に対して、社内外に匿名で相談・申告できる「コンプライアンス相談・通報窓口」を設置し、申告者が不利益な扱いを受けない体制を構築する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書管理規定」に定め、これに従い当該情報を「文書保存期間基準」に基づき適切に保存し管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 取締役会及びその他の重要な会議において、取締役及び使用人等から、業務執行に関わる重要な情報の管理をする。
- (2) 全社的なリスク管理は管理統括部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては、各部門長がそれぞれに自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施すると共に、使用人への教育を実施する。また、不測の事態が発生した場合は、社長指揮のもと対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報提供により、各取締役の職務執行の効率性の確保を行う。また、業務の適正を確保するため、ガバナンス体制や内部監査体制の強化を図る。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスプログラムを制定・運用するとともに、取締役会、経営会議、経営リスクマネジメント委員会によりコンプライアンス体制の維持・向上を図る。
- (2) 内部監査を実施し、職務執行が法令及び定款に適合していることを確認する。
- (3) コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (4) 法令違反その他コンプライアンス違反の未然防止および早期発見、是正を図るため公益通報者保護規定に基づき、コンプライアンス相談・通報窓口を設置する。なお、通報者には、当該通報をしたことを理由とする不利益な取り扱いを行わない。

f. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは、関係会社管理規定を定め、子会社は経営目標や経営課題の達成状況を当社の取締役会及びその他の重要な会議において報告し、子会社の経営状況、重要課題の遂行状況が把握できる体制を整える。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社の業務執行に関わるリスクは、当社の担当部門において管理し、重要な事項については当社の取締役会において報告、審議する体制を整える。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、必要に応じて当社の取締役及び使用人を子会社に派遣し、子会社の取締役の効率的な業務執行を監督します。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社のコンプライアンスに関わる事項は、当社の担当部門において管理し、重要な事項については当社の取締役会において報告、審議する体制を整える。

g. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を置く。
- (2) 指名された使用人の独立性を確保するため、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (3) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、監査役が毎年策定する「監査計画書」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

h. 当社子会社を含む取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況及び内部体制に関する報告を行う。
- (2) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役は、経営リスクに係わる事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
- (3) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席すると共に、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

i. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、監査の実効性、有用性に対する理解が浸透するように監査環境を整備する。
- (2) 代表取締役との定期的な意見交換を行う。
- (3) 監査役は、「監査役会規定」、「監査役監査基準」、「内部統制システム基本方針」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

j. 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の適正性を確保するために「財務報告に係る内部統制基本方針」を策定し、財務に係る業務の仕組みを整備構築し、業務の改善に努める。

k. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な体制

当社グループは、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の取引は行わず、不当・不正な要求に応じないことを役員及び使用人に徹底する。

l. 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。。

m. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

n. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

o. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該規定に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度責任額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	李 秀鵬	昭和43年3月18日生	昭和59年1月 大連壁海山荘入社 平成20年12月 大連日東塑料加工有限公司(日中合弁) 董事長就任(現任) 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成24年9月 神明電機株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成25年12月 株式会社タマダイ 代表取締役会長就任(現任) 平成27年1月 永井プラスチック工業株式会社 代表取締役会長(現任) 平成29年12月 日東塑料(香港)有限公司 董事長(現任)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)	神尾 裕司	昭和30年7月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長就任 平成21年2月 取締役営業購買統括部長就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,300
取締役副社長 兼 営業購買統括部長	内野 実	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年4月 同社 材料技術部長 平成12年4月 日立粉末冶金株式会社入社 平成15年6月 同社 執行役技術開発センター長 平成18年4月 同社 執行役常務 平成20年4月 同社 執行役専務 粉末冶金事業本部長 平成20年7月 同社 専務取締役就任 平成21年4月 同社常務取締役就任 技術開発本部長 平成22年4月 同社 監査役就任 平成24年4月 当社入社 顧問 平成25年6月 取締役副社長開発・技術統括部長就任 平成29年4月 取締役副社長開発・技術統括、営業購買統括部長 令和元年6月 取締役副社長営業購買統括部長(現任)	(注)3	-
取締役 製造事業部長	渡辺 浩	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成21年4月 同社 調達本部調達技術部 部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 取締役品質統括部長就任 平成24年7月 取締役開発・品質統括部長就任 平成25年6月 取締役製造事業部長就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	森 公利	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 神栄株式会社入社 昭和56年9月 松下精工株式会社(現パナソニックエ コシステムズ株式会社)入社 法務、コ ンプライアンス部門責任者を歴任 平成18年4月 同社理事法務部長 平成21年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 株式会社指月電機製作所社外取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、3	-
常勤監査役	半澤 祐治	昭和31年5月1日生	昭和59年10月 当社入社 平成6年5月 品質保証部部長代理 平成9年2月 当社米国子会社(クーエスアイイン コーポレイテッド)出向 平成15年4月 第二品質保証部長 平成18年5月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長就任 平成21年2月 取締役製造事業部長兼厚木工場長就任 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役	小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 小峰雄一税理士事務所開業 平成20年1月 税理士法人小峰会計事務所 代表社員 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社医学生物学研究所 社外監査役 (現任) 平成26年9月 オンコセラピー・サイエンス株式会社 社外取締役就任(現任) 平成28年3月 税理士法人総合税務会計 代表社員 (現任) 平成30年10月 株式会社サン・ライフホールディング 社外取締役(現任)	(注) 2、4	-
監査役	飯島 宣男	昭和19年12月31日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行 (現株式会社三井住友銀行)取締役 平成11年6月 同行 執行役員 平成12年6月 ㈱オリエントコーポレーション 専務取締役就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
計					1,400

- (注) 1. 取締役 森公利氏は社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として
指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 小峰雄一氏及び飯島宣男氏は、社外監査役であります。なお、小峰雄一氏及び飯島宣男氏を東京証
券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な
人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督、又は監査といった機能及び役割を通じて、当社のコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図る役割を果たしているものと考えております。

社外取締役の森公利氏は、株式会社指月電機製作所の社外取締役であります。同氏は、企業での法務、コンプライアンス部門を歴任し、社外取締役の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外監査役の小峰雄一氏は、税理士法人総合税務会計の代表社員であります。同氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知見を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、適宜質問、提言、助言をいただくとともに、適切かつ適正な監査の実行を期待して招聘したものであります。

社外監査役の飯島宜男氏は、株式会社三井住友銀行の元取締役であります。同氏は、金融機関に長期間勤務した経歴を持つなど財務及び会計に関する知見を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、適宜質問、提言、助言をいただくとともに、適切かつ適正な監査の実行を期待して招聘したものであります。

なお、社外取締役並びに各社外監査役と当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、監督重視の観点から執行と監督の分離を行い、本来的に認められた権限を行使し、役割を十分に発揮できることを期待して、社外取締役及び社外監査役との間に会社法423条第1条に定める「責任限定契約」を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度責任額としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、適宜、業務執行取締役、執行役員及び従業員に対して説明もしくは報告を求めることができる環境にあります。また、定例の監査役会には、社外監査役・常勤監査役と取締役会付議事項や業務執行に関わる情報を共有し、意見を交換しております。

また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は令和元年6月26日現在監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、常勤監査役を議長として定期的開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、監査役の小峰雄一氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知見と高い見識を有しております。監査役の飯島宜男氏は、金融機関に長期間勤務した経歴を持つなど財務及び会計に関する知見と高い見識を有しております。

内部監査の状況

内部監査の状況については、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄部門である内部監査室を設置し内部監査を実施しております。内部監査室は室長他2名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び子会社の業務執行に関し、業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は、会計監査人とも連携を持っており、内部監査結果報告その他内部統制に関する事項を報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

RSM清和監査法人 RSM清和監査法人は平成21年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員	公認会計士	坂井 浩史	(継続監査年数4年)
------	-------	-------	------------

指定社員	公認会計士	大塚 貴史	(継続監査年数6年)
------	-------	-------	------------

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験合格者等3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の選定に際して評価基準を定めており、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適正性、また当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることの品質管理体制等を総合的に勘案しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、その他会計監査人の監査品質、独立性、総合的能力などにおいて適正でない判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の品質管理、監査チームの独立性や専門性等、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係及び不正リスクについて評価し、すべてにおいて適切または問題ないと評価しております。

f. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

なお、社外監査役 小峰雄一氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	25,000	-

a. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

b. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、前連結会計年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、ならびに当連結会計年度の会計監査人の監査計画の内容および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。役員報酬の限度額については以下のとおりです。

a. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月26日開催の第61回定時株主総会において年間報酬総額の上限を240百万円(ただし、使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。)と決議しております。

b. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月19日開催の第56回定時株主総会において年間報酬総額の上限を30百万円(定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。)と決議しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、代表取締役社長は、取締役会の活動状況について、適宜、社外取締役からも意見を聴取することとしており、当連結会計年度における社外取締役との意見聴取は、随時行われております。

<月額報酬>

役員報酬は固定報酬であり、当社の経営環境等を考慮した適切な水準で役員の役位に応じ定期的に設定しております。

<賞与>

役員賞与は単年度の会社業績向上に対するものであり、当該年度の業績および各役員の業績等を勘案し決定しております。株主総会の決議により、取締役の支払い総額について承認を受けたうえで、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定しております。

役員賞与に係る指標は、親会社株主に帰属する当期純利益の計画達成率等に応じて判定しております。当該指標を選択した理由は、当社グループは安定的な収益を確保するという経営観点を重視しており、業績の総合的な結果を表す指標として採用しております。なお、当連結会計年度における役員賞与に係る親会社株主に帰属する当期純利益の目標指標は、338百万円(期初計画値)と設定し、実績は501百万円となりましたので、目標を達成しております。

役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の人員数
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	69,163	60,113	-	9,050	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,360	8,640	-	720	1
社外役員	8,450	7,800	-	650	3

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、原則として、投機的な取引は行わない方針であり、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保管の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有する純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)の保有については、個別銘柄ごとに毎期その意義を見直し、保有目的に沿わないこととなったものについては、速やかに処分していく方針であります。保有の合理性については、配当利回、業績及び営業上の関係を築くための情報入手等を総合的に評価して、取締役会で保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	103,570
非上場株式以外の株式	14	285,882

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	3	3,941	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式数及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)プロネクサス	53,240	53,240	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	65,219	68,945		
伊藤忠商事(株)	28,426	27,423	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	56,923	56,670		
(株)キッツ	65,000	65,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	52,715	59,410		
三菱重工業(株)	4,697	4,697	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	21,596	19,135		
クリナップ(株)	36,520	35,264	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	21,583	28,740		
いすゞ自動車(株)	12,244	11,680	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	17,803	19,062		
As-meエステル(株)	23,100	23,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	15,038	22,614		
岩塚製菓(株)	3,000	3,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	12,705	15,900		
日産車体(株)	9,000	9,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	8,631	10,017		
三菱自動車工業(株)	11,500	11,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	6,762	8,751		
(株)指月電機製作所	5,000	5,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	3,050	3,630		
ミサワホーム(株)	2,928	2,928	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	2,318	2,600		
日産自動車(株)	1,464	1,464	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	1,329	1,616		
日野自動車(株)	221	221	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	205	302		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。また、政策保有株式については、政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,697	2,757,376
受取手形及び売掛金	3 2,148,296	2,111,661
電子記録債権	3 761,384	3 1,004,729
商品及び製品	95,570	115,388
仕掛品	80,286	76,524
原材料及び貯蔵品	174,670	203,567
その他	288,048	264,096
流動資産合計	6,077,954	6,533,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,007,078	1 5,105,500
減価償却累計額	4,020,429	4,103,830
建物及び構築物(純額)	1 986,649	1 1,001,669
機械装置及び運搬具	1 2,833,671	1 3,076,557
減価償却累計額	2,492,884	2,583,466
機械装置及び運搬具(純額)	1 340,786	1 493,091
工具、器具及び備品	1 27,131,768	1 25,433,723
減価償却累計額	24,433,036	23,120,783
工具、器具及び備品(純額)	1 2,698,731	1 2,312,940
土地	1 1,169,861	1 1,287,158
建設仮勘定	94,765	118,052
リース資産	-	6,333
減価償却累計額	-	316
リース資産(純額)	-	6,016
有形固定資産合計	5,290,793	5,218,929
無形固定資産	48,829	51,137
投資その他の資産		
投資有価証券	420,967	389,452
長期貸付金	7,383	5,397
繰延税金資産	236,783	307,862
その他	54,777	52,537
投資その他の資産合計	719,912	755,250
固定資産合計	6,059,535	6,025,317
資産合計	12,137,490	12,558,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,455,353	3 3,727,392
短期借入金	-	1, 4 315,000
1年内返済予定の長期借入金	1 474,000	260,000
未払法人税等	97,743	230,272
賞与引当金	87,574	103,817
未払費用	257,263	244,637
前受金	215,559	90,986
設備関係支払手形	3 706,322	3 885,329
その他	336,168	324,406
流動負債合計	5,629,985	6,181,841
固定負債		
長期借入金	1 1,408,000	820,000
退職給付に係る負債	742,425	810,745
その他	-	10,331
固定負債合計	2,150,425	1,641,077
負債合計	7,780,411	7,822,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	-	3,245
利益剰余金	1,950,272	2,391,255
自己株式	26,559	26,776
株主資本合計	4,221,723	4,665,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,826	132,201
為替換算調整勘定	7,219	17,387
退職給付に係る調整累計額	48,853	76,335
その他の包括利益累計額合計	103,754	38,478
非支配株主持分	31,601	31,529
純資産合計	4,357,078	4,735,743
負債純資産合計	12,137,490	12,558,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	13,058,391	16,846,830
売上原価	6 11,292,927	6 14,573,319
売上総利益	1,765,463	2,273,510
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1、 2 1,250,998	1、 2 1,492,687
営業利益	514,464	780,822
営業外収益		
受取利息	3,789	2,202
受取配当金	8,982	10,482
金型精算差益	200,619	41,078
受取保険料	-	9,185
その他	7,633	6,038
営業外収益合計	221,025	68,988
営業外費用		
支払利息	27,233	20,348
シンジケートローン手数料	-	25,000
その他	5,506	6,746
営業外費用合計	32,739	52,094
経常利益	702,750	797,716
特別利益		
固定資産売却益	3 35	3 1,606
特別利益合計	35	1,606
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,193	4 50,619
減損損失	5 6,846	5 24,150
特別損失合計	10,039	74,770
税金等調整前当期純利益	692,746	724,552
法人税、住民税及び事業税	113,224	267,157
法人税等調整額	101,371	51,103
法人税等合計	214,596	216,053
当期純利益	478,150	508,498
非支配株主に帰属する当期純利益	9,245	6,573
親会社株主に帰属する当期純利益	468,904	501,925

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	478,150	508,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,488	27,625
為替換算調整勘定	2,071	14,066
退職給付に係る調整額	8,042	27,482
その他の包括利益合計	36,459	69,173
包括利益	514,609	439,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,871	436,150
非支配株主に係る包括利益	8,737	3,174

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	1,542,312	26,412
当期変動額			
剰余金の配当		60,944	
親会社株主に帰属する 当期純利益		468,904	
自己株式の取得			147
自己株式の処分		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	407,959	146
当期末残高	2,298,010	1,950,272	26,559

（単位：千円）

	株主資本	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,813,910	129,337	5,147	56,895	67,295	22,591	3,903,796
当期変動額							
剰余金の配当	60,944						60,944
親会社株主に帰属する 当期純利益	468,904						468,904
自己株式の取得	147						147
自己株式の処分	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		30,488	2,071	8,042	36,459	9,010	45,469
当期変動額合計	407,812	30,488	2,071	8,042	36,459	9,010	453,281
当期末残高	4,221,723	159,826	7,219	48,853	103,754	31,601	4,357,078

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	-	1,950,272	26,559
当期変動額				
剰余金の配当			60,941	
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,925	
自己株式の取得				217
連結子会社の増資による 持分の増減		3,245		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	3,245	440,983	217
当期末残高	2,298,010	3,245	2,391,255	26,776

（単位：千円）

	株主資本	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,221,723	159,826	7,219	48,853	103,754	31,601	4,357,078
当期変動額							
剰余金の配当	60,941						60,941
親会社株主に帰属する 当期純利益	501,925						501,925
自己株式の取得	217						217
連結子会社の増資による 持分の増減	3,245						3,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		27,625	10,167	27,482	65,275	71	65,347
当期変動額合計	444,012	27,625	10,167	27,482	65,275	71	378,665
当期末残高	4,665,735	132,201	17,387	76,335	38,478	31,529	4,735,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,746	724,552
減価償却費	1,299,140	1,616,588
賞与引当金の増減額(は減少)	5,776	16,243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,392	68,319
減損損失	6,846	24,150
固定資産除売却損	3,193	50,619
受取利息及び受取配当金	12,772	12,685
支払利息	27,233	20,348
シンジケートローン手数料	-	25,000
受取保険料	-	9,185
売上債権の増減額(は増加)	1,174,638	220,573
未収入金の増減額(は増加)	48,586	7,263
たな卸資産の増減額(は増加)	41,042	46,591
仕入債務の増減額(は減少)	1,538,615	284,143
未払金の増減額(は減少)	5,647	16,205
前受金の増減額(は減少)	265,997	124,249
未払消費税等の増減額(は減少)	72,639	2,296
その他	358,634	7,604
小計	2,578,705	2,420,315
利息及び配当金の受取額	12,772	12,685
利息の支払額	27,722	17,706
法人税等の支払額	50,262	140,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513,493	2,274,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,371,668	1,468,899
有形固定資産の売却による収入	-	19,809
無形固定資産の取得による支出	20,873	14,927
投資有価証券の取得による支出	4,241	3,941
貸付けによる支出	3,618	2,169
貸付金の回収による収入	-	3,907
その他	1,504	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401,906	1,467,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	474,000	802,000
短期借入金の純増減額(は減少)	-	315,000
シンジケートローン手数料の支払額	-	25,000
自己株式の取得による支出	146	217
配当金の支払額	60,944	60,941
その他	682	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,774	573,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,808	6,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,004	227,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,749	2,529,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123,944	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,529,697	2,757,376

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

PT. IKUYO INDONESIA

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるPT. IKUYO INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品及び原材料

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの...定率法(250%定率法)によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの...定率法(200%定率法)によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～47年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」47百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」236百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	942,180	(511,603)	959,508	(571,807)
機械装置及び運搬具	61,944	(61,944)	263,723	(263,723)
工具、器具及び備品	1,057,152	(1,057,152)	687,048	(687,048)
土地	1,169,861	(61,176)	1,287,158	(61,176)
計	3,231,138	(1,691,876)	3,197,438	(1,583,756)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
短期借入金	-	-	315,000	(315,000)
1年内返済予定の長期借入金	214,000	(214,000)	-	(-)
長期借入金	328,000	(328,000)	-	(-)
計	542,000	(542,000)	315,000	(315,000)

上記の内()書は、工場財団を組成しております。

2 電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
電子記録債権譲渡高	140,000千円	140,000千円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	10,299千円	-千円
電子記録債権	44,705	70,060
支払手形	440,306	505,825
設備関係支払手形	197,504	53,593

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	315,000
差引額	2,100,000	1,785,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運賃	724,531千円	949,017千円
従業員給料及び賞与	183,470	192,721
賞与引当金繰入額	14,816	16,408
退職給付費用	6,569	6,704

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	31,530千円	65,416千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	949千円
車両運搬具	35	656
計	35	1,606

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	-千円	388千円
工具、器具及び備品	430	50,230
機械装置	2,763	0
計	3,193	50,619

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
PT. IKUYO INDONESIA (インドネシア タンゲラン市)	工場用資産 (貸与資産)	機械及び装置

当社グループは、原則として、事業用資産については各工場を基準としてグルーピングを行っており、工場用資産(貸与資産)については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、PT. IKUYO INDONESIAへの工場用資産(貸与資産)のうち、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,846千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県南魚沼市	遊休資産	建物及び土地
広島県廿日市市	遊休資産	土地
長野県茅野市	遊休資産	土地
静岡県伊東市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については各工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,150千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、新潟県南魚沼市13,649千円（内、建物11,997千円及び土地1,651千円）、広島県廿日市市（土地5,040千円）、長野県茅野市（土地4,291千円）及び静岡県伊東市（土地1,170千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
31,306千円	8,558千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,509千円	35,456千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	40,509	35,456
税効果額	10,020	7,831
その他有価証券評価差額金	30,488	27,625
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,071	14,066
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,071	14,066
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,071	14,066
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,969	47,619
組替調整額	7,614	8,030
税効果調整前	11,584	39,588
税効果額	3,542	12,106
退職給付に係る調整額	8,042	27,482
その他の包括利益合計	36,459	69,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	15,385,000	-	13,846,500	1,538,500
合計	15,385,000	-	13,846,500	1,538,500
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	148,759	744	134,538	14,965
合計	148,759	744	134,538	14,965

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,846,500株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加744株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加17株及び単元未満株式の買取りによる増加727株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少134,538株は、株式併合による減少134,537株、単元未満株式の売渡請求による減少1株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,944	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,538,500	-	-	1,538,500
合計	1,538,500	-	-	1,538,500
自己株式				
普通株式（注）	14,965	115		15,080
合計	14,965	115		15,080

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,553	利益剰余金	45.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	2,529,697千円	2,757,376千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,529,697	2,757,376

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。設備関係支払手形は、固定資産の取得を目的としたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、設備関係支払手形及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち59%が上位3社の得意先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,529,697	2,529,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,148,296	2,148,296	-
(3) 電子記録債権	761,384	761,384	-
(4) 投資有価証券			-
その他有価証券	317,397	317,397	-
資産計	5,756,776	5,756,776	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,455,353	3,455,353	-
(2) 設備関係支払手形	706,322	706,322	-
(3) 長期借入金	1,882,000	1,899,602	17,602
負債計	6,043,676	6,061,279	17,602

（注）1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,757,376	2,757,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,111,661	2,111,661	-
(3) 電子記録債権	1,004,729	1,004,729	-
(4) 投資有価証券			-
その他有価証券	285,882	285,882	-
資産計	6,159,649	6,159,649	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,727,392	3,727,392	-
(2) 設備関係支払手形	885,329	885,329	-
(3) 短期借入金	315,000	315,000	-
(4) 長期借入金	1,080,000	1,092,498	12,498
負債計	6,007,721	6,020,219	12,498

（注）1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)設備関係支払手形、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	103,570	103,570

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,529,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,148,296	-	-	-
電子記録債権	761,384	-	-	-
合計	5,439,378	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,757,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,111,661	-	-	-
電子記録債権	1,004,729	-	-	-
合計	5,873,767	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	474,000	474,000	374,000	460,000	100,000	-
合計	474,000	474,000	374,000	460,000	100,000	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	315,000	-	-	-	-	-
長期借入金	260,000	260,000	460,000	100,000	-	-
合計	575,000	260,000	460,000	100,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	317,397	95,074	222,322
	合計	317,397	95,074	222,322

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額103,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	257,536	65,470	192,065
	合計	257,536	65,470	192,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,345	33,544	5,199
	合計	28,345	33,544	5,199
合計		285,882	99,015	186,866

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額103,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給します。退職一時金制度(非積立型であります)では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	770,924千円	787,475千円
勤務費用	37,054	37,544
数理計算上の差異の発生額	4,426	47,219
退職給付の支払額	16,076	9,434
退職給付債務の期末残高	787,475	862,804

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	42,305千円	45,049千円
期待運用収益	423	450
数理計算上の差異の発生額	456	399
事業主からの拠出額	6,719	7,121
退職給付の支払額	3,942	162
年金資産の期末残高	45,049	52,058

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	77,079千円	85,127千円
年金資産	45,049	52,058
	32,029	33,068
非積立型制度の退職給付債務	710,396	777,677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742,425	810,745
退職給付に係る負債	742,425	810,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742,425	810,745

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	37,054千円	37,544千円
期待運用収益	423	450
数理計算上の差異の費用処理額	10,369	10,784
過去勤務費用の費用処理額	2,754	2,754
確定給付制度に係る退職給付費用	44,245	45,123

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	2,754千円	2,754千円
数理計算上の差異	14,338	36,834
合計	11,584	39,588

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,508千円	2,754千円
未認識数理計算上の差異	75,881	112,716
合計	70,373	109,962

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	63%	64%
株式	17	16
貸付	12	11
その他	8	9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益	1.0%	1.0%
予想昇給率	6.0%	6.0%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,780千円	31,747千円
未払事業税	7,759	12,361
退職給付に係る負債	205,513	214,299
投資有価証券評価損	24,781	24,781
減損損失	58,248	64,521
一括償却資産	2,727	21,962
その他	56,209	75,595
小計	382,020	445,269
評価性引当額	82,741	82,741
繰延税金資産計	299,279	362,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62,496	54,664
繰延税金負債計	62,496	54,664
繰延税金資産(負債)の純額	236,783	307,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、また、本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	6,064,739	自動車部品事業
日野自動車株式会社	2,130,588	自動車部品事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	1,924,926	自動車部品事業

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、また、本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	8,409,786	自動車部品事業
日野自動車株式会社	2,411,400	自動車部品事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	1,922,431	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、自動車部品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループは、自動車部品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	大連日東塑料加工有限公司 (注)3	中国大連市	800,000	プラスチック製品の製造販売	(被所有) 間接 32.9	原材料の仕入 役員の兼任	射出成形品の購入等	22,229	買掛金	-

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	大連日東塑料加工有限公司 (注)3	中国大連市	800,000	プラスチック製品の製造販売	(被所有) 間接 32.9	原材料の仕入 役員の兼任	射出成形品の購入等	27,616	買掛金	3,125

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

射出成形品の購入等については、一般取引条件を参考に協議の上、決定しております。

3. 当社取締役李秀鵬氏が議決権の75.0%を間接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	PT. NAGAI PLASTIC INDONESIA (注)3	インドネシア ベカシ市	2,800 千米ドル	プラスチック製品の製造販売	-	原材料の仕入	射出成形品の購入等	22,809	買掛金	22,940

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	PT.NAGAI PLASTIC INDONESIA (注)3	インドネシア ベカシ 市	2,800 千米ドル	プラスチック製品の製造販売	-	原材料の仕入	射出成形品の購入等	141,697	買掛金	22,912

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
射出成形品の購入等については、一般取引条件を参考に協議の上、決定しております。
3. 当社取締役李秀鵬氏が議決権の90.6%を間接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,859円85銭	3,087円93銭
1株当たり当期純利益	307円77銭	329円45銭

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	468,904	501,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	468,904	501,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,523	1,523

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	315,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	474,000	260,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,368	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,408,000	820,000	0.8	2020年~2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,130	-	-
合計	1,882,000	1,401,498	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	460,000	100,000	-
リース債務	1,368	1,368	1,368	1,026

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,939,701	8,040,483	12,523,948	16,846,830
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	284,544	450,666	673,026	724,552
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	200,047	315,874	469,463	501,925
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	131.30	207.33	308.14	329.45

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	131.30	76.03	100.81	21.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,336	2,658,920
受取手形	5 69,361	20,024
電子記録債権	5 761,384	5 1,004,729
売掛金	1,916,485	1,931,637
商品及び製品	90,451	110,726
仕掛品	80,286	76,524
原材料及び貯蔵品	160,132	184,243
前払費用	28,577	30,169
短期貸付金	2,855	2,621
未収入金	3 160,144	118,797
その他	3 145,802	3 59,363
流動資産合計	5,773,819	6,197,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 901,583	1 914,227
構築物	1 85,065	1 87,442
機械及び装置	1 325,604	1 472,054
車両運搬具	6,877	8,639
工具、器具及び備品	1 2,698,173	1 2,302,216
土地	1 1,169,861	1 1,287,158
リース資産	-	6,016
建設仮勘定	94,765	118,052
有形固定資産合計	5,281,931	5,195,808
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	38,038	40,346
無形固定資産合計	48,829	51,137
投資その他の資産		
投資有価証券	420,967	389,452
関係会社株式	66,354	158,342
出資金	1,050	1,050
従業員に対する長期貸付金	7,383	5,328
長期前払費用	3,567	156
繰延税金資産	215,216	274,150
その他	141,921	51,027
投資その他の資産合計	856,461	879,508
固定資産合計	6,187,223	6,126,454
資産合計	11,961,042	12,324,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,202,598	5 2,491,939
買掛金	1,148,457	3 1,130,330
短期借入金	-	1 315,000
1年内返済予定の長期借入金	1 474,000	260,000
リース債務	-	1,368
未払金	219,851	202,117
未払費用	257,263	244,637
未払法人税等	90,197	230,272
未払消費税等	74,385	76,681
前受金	211,683	64,259
預り金	42,531	37,951
賞与引当金	87,574	103,817
設備関係支払手形	5 706,322	5 885,329
流動負債合計	5,514,865	6,043,704
固定負債		
長期借入金	1 1,408,000	820,000
退職給付引当金	672,052	700,783
その他	-	6,615
固定負債合計	2,080,052	1,527,398
負債合計	7,594,918	7,571,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
利益剰余金		
利益準備金	6,094	12,188
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,928,752	2,337,486
利益剰余金合計	1,934,847	2,349,674
自己株式	26,559	26,776
株主資本合計	4,206,298	4,620,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,826	132,201
評価・換算差額等合計	159,826	132,201
純資産合計	4,366,124	4,753,110
負債純資産合計	11,961,042	12,324,213

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	12,850,338	15,951,648
売上原価		
製品期首たな卸高	72,561	90,451
当期製品製造原価	7,991,339	9,945,101
当期製品仕入高	4,307,603	4,385,085
合計	11,139,940	13,886,638
製品期末たな卸高	90,451	110,726
製品売上原価	11,049,488	13,775,911
売上総利益	1,800,850	2,175,737
販売費及び一般管理費	3,412,237	3,414,377
営業利益	577,068	738,651
営業外収益		
受取利息	244	209
受取配当金	8,982	10,482
受取保険料	-	9,185
金型精算差益	494,909	41,078
その他	7,595	7,504
営業外収益合計	111,732	68,461
営業外費用		
支払利息	26,947	20,348
シンジケートローン手数料	-	25,000
金型精算差損	1,045	-
その他	2,936	1,816
営業外費用合計	30,930	47,164
経常利益	657,870	759,948
特別利益		
固定資産売却益	135	1,606
特別利益合計	35	1,606
特別損失		
固定資産除売却損	23,193	250,619
減損損失	6,846	24,150
特別損失合計	10,039	74,770
税引前当期純利益	647,866	686,784
法人税、住民税及び事業税	106,035	262,118
法人税等調整額	101,418	51,103
法人税等合計	207,453	211,015
当期純利益	440,412	475,769

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,166,335	39.6	3,883,895	39.1
労務費		1,792,094	22.4	2,083,305	21.0
(うち賞与引当金繰入額)		(65,162)		(79,980)	
(うち退職給付費用)		(37,676)		(38,419)	
経費		3,035,796	37.9	3,974,138	40.0
(うち外注加工費)		(1,323,615)		(1,737,592)	
(うち減価償却費)		(739,092)		(1,072,664)	
当期総製造費用		7,994,226	100.0	9,941,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		77,399		80,286	
計		8,071,626		10,021,626	
期末仕掛品たな卸高		80,286		76,524	
当期製品製造原価		7,991,339		9,945,101	

(注)

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,298,010	-	1,555,379	1,555,379	26,412	3,826,977	129,337	129,337	3,956,315
当期変動額									
利益準備金の積立		6,094	6,094	-		-			-
剰余金の配当			60,944	60,944		60,944			60,944
当期純利益			440,412	440,412		440,412			440,412
自己株式の取得					147	147			147
自己株式の処分			0	0	1	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							30,488	30,488	30,488
当期変動額合計	-	6,094	373,373	379,467	146	379,321	30,488	30,488	409,809
当期末残高	2,298,010	6,094	1,928,752	1,934,847	26,559	4,206,298	159,826	159,826	4,366,124

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,298,010	6,094	1,928,752	1,934,847	26,559	4,206,298	159,826	159,826	4,366,124
当期変動額									
利益準備金の積立		6,094	6,094	-		-			-
剰余金の配当			60,941	60,941		60,941			60,941
当期純利益			475,769	475,769		475,769			475,769
自己株式の取得					217	217			217
自己株式の処分					-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							27,625	27,625	27,625
当期変動額合計	-	6,094	408,733	414,827	217	414,610	27,625	27,625	386,985
当期末残高	2,298,010	12,188	2,337,486	2,349,674	26,776	4,620,908	132,201	132,201	4,753,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの...定率法(250%定率法)によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの...定率法(200%定率法)によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～47年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」47百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」215百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
建物	901,222	(470,645)	建物	914,227 (526,526)
構築物	40,958	(40,958)	構築物	45,281 (45,281)
機械及び装置	61,944	(61,944)	機械及び装置	263,723 (263,723)
工具、器具及び備品	1,057,152	(1,057,152)	工具、器具及び備品	687,048 (687,048)
土地	1,169,861	(61,176)	土地	1,287,158 (61,176)
計	3,231,138	(1,691,876)	計	3,197,438 (1,583,756)

担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
短期借入金	-	-	短期借入金	315,000 (315,000)
1年内返済予定の長期借入金	214,000	(214,000)	1年内返済予定の長期借入金	- (-)
長期借入金	328,000	(328,000)	長期借入金	- (-)
計	542,000	(542,000)	計	315,000 (315,000)

上記の内()書は、工場財団を組成しております。

上記の内()書は、工場財団を組成しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000
借入実行残高		-	借入実行残高	315,000
差引計		2,100,000	差引計	1,785,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
短期金銭債権	64,283		短期金銭債権	4,451
短期金銭債務		-	短期金銭債務	3,125

4 電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
電子記録債権譲渡高	140,000		電子記録債権譲渡高	140,000

5 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
受取手形	10,299		受取手形	-
電子記録債権	44,705		電子記録債権	70,060
支払手形	440,306		支払手形	505,825
設備関係支払手形	197,504		設備関係支払手形	53,593

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
車両運搬具	35千円	車両運搬具	656千円
工具、器具及び備品	-千円	工具、器具及び備品	949千円

2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	-千円	建物	361千円
構築物	-千円	構築物	26千円
機械及び装置	2,763千円	機械及び装置	0千円
工具、器具及び備品	430千円	工具、器具及び備品	50,230千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運搬費	724,372千円	運搬費	929,296千円
従業員給料及び賞与	183,470千円	従業員給料及び賞与	170,900千円
賞与引当金繰入額	14,816千円	賞与引当金繰入額	16,408千円
退職給付費用	6,569千円	退職給付費用	6,704千円
減価償却費	15,306千円	減価償却費	14,002千円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高	43,391千円		28,142千円
営業取引以外の取引による取引高	13,335		-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額158,342千円、前事業年度の貸借対照表計上額66,354千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,780	31,747
未払事業税	7,759	12,361
退職給付引当金	205,513	214,299
投資有価証券評価損	24,781	24,781
減損損失	58,248	64,521
一括償却資産	2,727	21,962
その他	34,642	41,882
小計	360,453	411,557
評価性引当額	82,741	82,741
繰延税金資産計	277,712	328,815
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62,496	54,664
繰延税金負債計	62,496	54,664
繰延税金資産(負債)の純額	215,216	274,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	901,583	93,501	12,358 (11,997)	68,498	914,227	3,442,589
	構築物	85,065	12,080	26	9,676	87,442	649,243
	機械及び装置	325,604	261,317	5,650	109,216	472,054	2,526,999
	車両運搬具	6,877	5,221	1	3,458	8,639	48,270
	工具、器具及び備品	2,698,173	1,090,936	82,105	1,404,786	2,302,216	23,114,952
	土地	1,169,861	129,449	12,153 (12,153)	-	1,287,158	-
	リース資産	-	6,333	-	316	6,016	675,692
	建設仮勘定	94,765	592,696	569,409	-	118,052	-
	計	5,281,931	2,191,536	681,706 (24,150)	1,595,953	5,195,808	30,457,747
無形固定資産	電話加入権	10,791	-	-	-	10,791	-
	ソフトウェア	38,038	14,927	-	12,619	40,346	116,583
	計	48,829	14,927	-	12,619	51,137	116,583

(注) 1. 当期増加額の主なものとは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場	金型、収容器取得	270,457千円
	名古屋工場	金型、収容器取得	559,295千円
	岡山工場	金型、収容器取得	132,583千円
機械及び装置	厚木工場	成形機取得	245,970千円
土地	名古屋工場	土地取得	129,449千円

2. 当期減少額の主なものとは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場	金型売却	5,172千円
工具、器具及び備品	名古屋工場	金型売却	59,105千円
工具、器具及び備品	岡山工場	金型売却	14,285千円
建物	本社	保養所減損	11,997千円
土地	本社	保養所減損	12,153千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は、金型47,069千円、図面39,948千円、土地125,636千円及び機械装置340,951千円等取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各勘定科目への振替額であります。

4. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	87,574	103,817	87,574	103,817
退職給付引当金	672,052	45,123	16,393	700,783

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月26日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イクヨが平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。